

令和5年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

○令和５年度野々市市一般会計・特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
○令和５年度水道事業会計決算審査意見書	・ ・ ・ ・ ・ 2 1
○令和５年度公共下水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・ 2 7
○令和５年度野々市市歳入歳出決算における	・ ・ ・ ・ ・ 3 3
財政健全化判断比率審査意見	
○令和５年度野々市市水道事業会計及び公共下水道	・ ・ ・ 3 6
事業会計決算における資金不足比率審査意見	

監 第 24 号
令和 6 年 8 月 20 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 5 年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和 5 年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和 5 年度野々市市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度野々市市一般会計歳入歳出決算
令和 5 年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度野々市市墓地特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度基金の運用状況

附属書類

歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 11 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、その計数は正確であるか、予算は趣旨に沿って適正で効率的に執行されたか等を主眼とした。

審査は、会計管理者所管の関係諸帳簿を調査照会し、関係職員の説明を聴取するとともに、既往の例月出納検査等の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等の様式は、法令で定める様式を基準として作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、各会計の予算の執行、財務事務の執行、基金の運用状況等は、概ね適正に執行されたものと認められた。

意 見

令和５年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

本年度一般会計決算は、令和５年度においても前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、令和５年５月８日に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)上の５類感染症に位置付けられたことから日常を取り戻しつつあるが今後も予断を許さない状態である。また、令和６年１月１日に発災した令和６年能登半島地震に関し、本市では大きな被害は見受けられなかったが、甚大な被害を受けた県内市町の復興支援に向け、全庁的な取り組みを行ったため年度当初には予定をしていなかった費用を要した。一般会計においては、歳入決算額は220億3,447万円余りとなり前年度より７億7,067万円の増、歳出決算額においては214億617万円余りとなり前年度より７億8,659万円余の増となった。

歳入においては、地方交付税２億4,231円余（10.2％）、市税（主に市民税、固定資産税・都市計画税）１億8,612万円余（2.2％）等それぞれ増加したが、臨時財政１億6,195万円（53.2％）、繰越金7,346円（16.4％）、特別交付税2,132万円（7.6％）等がそれぞれ前年度より減少となった。

また、歳出においては、子育て支援課では、令和５年10月より０歳から18歳の子ども医療費自己負担額を無償化したこと等により、児童福祉総務費で6,290万円余増、生涯学習課では、令和６年能登半島地震を受けての成人式会場変更に伴う業務委託料、アフターコロナにおける少年育成指導員の活動報酬（該当巡視）の増加、石川県産の間伐材で製造した木製のあいさつ運動バッジ製造委託料の計上により、青少年教育費で258万円余（16.2％）増、また、市公共施設全体が物価高騰の影響を受け、光熱費など運営・維持管理に係る経費が増加となった。一方で、健康推進課の衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業等の大幅な減、地域振興課では商工費でも新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業で３億3,065万円余の減となり、秘書課では職員の人件費で給与、手当が改定や災害対応により増となった反面、共済費における負担率の減により2,538万円余の減となったものである。

全体的な予算執行に関しては、予算編成方針に沿い効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入300億4,783万円余に対し、歳出は293億1,944万円余となった。前年度より歳入では５億5,792万円余（1.8％）の増、歳出では6,350万円余（2.2％）の増となった。一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は６億2,830万円余の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額１億7,156万円余を差し引いた実質収支額については４億5,674万円余の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は8,312万円余の赤字、財政調整基金を取り崩したこと等による実質単年度収支は、３億8,024万円余の赤字であった。

一般会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は94.0％となり、前年度に比べて0.9ポイント改善した。これは、歳出で経常経費が117億6,922万円余となり、前年度の115億2,655万円余と比べ2億4,267万円余、2.1％の増となったが、歳入で臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入が125億2,171万円余となり、前年度の121億4,235万円余と比べ3億7,936万円余、3.1％の増となったことが要因である。

次に、自主財源の根幹である市税収入についてであるが、納税義務者の増加や昨年行われた市民税における課税所得の増加等、１億万円余増加している。

市税における恒常的な収入の確保は市政の安定につながり、市民生活の充実や福祉の向上を図る

ことができることから、今後とも税負担の公平性を保ちながら滞納額と不納欠損額の縮減に努められることを強く望むものである。

令和５年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額41億6,717万円余に対して、歳出総額41億6,710万円余となり、差し引き7万円余の歳入超過となった。

国民健康保険制度は、制度の安定化を図るため、運営に県が参入されてから６年目を迎えている。その間被保険者数は、社会保険加入要件の緩和等により減少している

今後も安定的な運営を行うためにも、収納未済額や不能欠損額の縮減に努めるとともに、また、一人当たりの費用を縮減させるための医療費適正化事業や脳ドック事業など様々な取り組みに力を注いでいただきたい。

令和５年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額６億3,397万円余に対して、歳出総額６億3,205万円余となり、差し引き192万円余の歳入超過となったが、この歳入超過分については翌年度に石川県後期高齢者医療広域連合に納付金として納めるものである。

後期高齢者医療制度は、石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、本市の会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割と加入等における手続き業務を行っている。

後期高齢者被保険者数は年々増加しており、今後も医療費の増加は必至であることから、今後も健康寿命延伸に向けた保健事業と介護予防事業を関係部署と連携しながら取り組み、医療費の削減につなげていただきたい。

令和５年度の介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額31億5,368万円余に対して、歳出総額30億6,051万円余となり、差し引き9,317万円余の歳入超過となった。

歳出の特徴として全体に占める基金積立金の割合が大きい。令和５年度は第８期介護保険事業計画における最終年度に当たり、今のところ事業計画と大きな乖離はなく、前年度と比較して被保険者数、要介護認定者数に大きな変化はないが、基金は介護保険事業の健全な運営に資するために保険給付に要する経費に不足が生じたときや、計画期間内の急激な給付費増への対応、さらには次期計画期間の保険料上昇抑制に充てることができることから必要である。

高齢化率が25.2%に急増すると予測されている2040年までにも高齢化率は上昇し続けるため、今後も、一般介護予防事業等に注力することで将来的な負担が軽減するよう、また、当市の人口推計や要介護認定者数、サービスの需要と供給の傾向から長期的に分析することで、安定的な運営に努めていただきたい。

新市営墓地公園「メモリアルパークののいち」の開設により編成された墓地特別会計の決算状況は、歳入総額5,852万円余に対して、歳出総額5,359万円余となり、差し引き492万円余の歳入超過となった。特別会計での運用は令和５年度を持って終了となり、令和６年度からは一般会計での運用となるが、「メモリアルパークののいち」は、多くの市民からの要望により整備された施設であることから、今後も周辺地域と調和のとれた市民の憩いの施設となるよう努めていただきたい。

最後に、本市は、東洋経済「都市データパック」が発表している全国の市と特別区を対象とした「住みよさランキング」や、その他のランキングにおいて上位の評価を獲得し、市内外からの注目を集めている。今後も、評価に相応しい安心・安全・快適で利便性の高い「インパクトシティののいち」を目指し、「住みたい」「住んでいてよかった」という思いが継続する施策を遂行して頂きたい。市の「SDGs達成」に向けた取組については、令和５年度に国より「SDGs未来都市」として選定を受け、事業が「自治体SDGsモデル事業」として選定を受けたことから、あらゆる施策や事業において庁内横断的な連携を行い、産学官連携を強化することにより、市民への浸透及び推進が活性化するよう、市民目線で分かりやすい取り組みを実施されたい。

また、本市は令和３年度から令和５年度までの３年間を財政健全化集中取組期間と定め、事務事

業の見直しや整理統合を進めてきたところであるが、今後も区画整理事業に要する費用や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修費用、更には、野々市中央公園拡張に伴う新たな体育施設の整備や白山野々市広域事務組合で進められている新斎場建設のための広域斎場施設整備基金の積み増し等財政負担が必要となる。様々な事業を推進していくにあたり民間企業との積極的な連携や、更なるDXの推進により、業務改善や市民の利便性の向上を追求し、全ての世代の市民に寄り添った行政経営に努めることを強く望むものである。

防災に関しては、令和6年1月1日に発災した令和6年能登半島地震において行った市内での対応、被災地での復興支援活動で得た経験や情報を基に、今一度、本市における防災計画や市民への防災への意識付けについて見直しを行い、また、その他の災害に対しても本市の実情に見合った見直しを行い、災害に強い安全・安心なまちづくりに向けた取り組みを実施されたい。

令和5年度野々市市会計別決算総括表

(単位：千円、%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額比較	執行率
一般会計歳	歳 入	23,310,388	22,034,477	△1,276,911	94.5
	歳 出	23,310,388	21,406,171	△1,904,217	91.8
	歳入歳出差引残額		628,306		
国民健康保険 特別会計	歳 入	4,248,211	4,167,177	△ 81,034	98.1
	歳 出	4,248,211	4,167,103	△ 81,108	98.1
	歳入歳出差引残額		74		
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	639,780	633,973	△ 5,807	99.1
	歳 出	639,780	632,052	△ 7,728	98.8
	歳入歳出差引残額		1,921		
介護保険 特別会計	歳 入	3,126,576	3,153,686	27,110	100.9
	歳 出	3,126,576	3,060,516	△ 66,060	97.9
	歳入歳出差引残額		93,170		
墓地特別会計	歳 入	54,135	58,526	4,391	108.1
	歳 出	54,135	53,600	△535	99.0
	歳入歳出差引残額		4,926		

※予算額には、令和4年度からの繰越額が含まれている（一般会計267,428千円）。

(一 般 会 計)

予算執行状況表

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済	収入率
1 市 税	8,444,360	8,788,925	8,562,068	217,343	101.4
2 地方譲与税	148,040	148,040	148,040		100.0
3 利子割等 交 付 金	240,181	240,181	240,181		100.0
4 地方消費税 交 付 金	1,462,560	1,462,560	1,462,560		100.0
5 環境性能割 交 付 金	22,883	22,884	22,884		100.0
6 地方交付税	2,621,268	2,620,938	2,620,938		100.0
7 交通安全対策 特別交付金	7,000	7,036	7,036		100.5
8 分担金及び 負 担 金	85,325	94,447	88,826	5,545	104.1
9 使用料及び 手 数 料	100,207	97,369	97,369		97.2
10 国庫支出金	5,011,919	4,779,692	4,779,692		95.4
11 県 支 出 金	1,619,850	1,603,569	1,603,569		99.0
12 財 産 収 入	44,597	44,655	44,655		100.1
13 寄 附 金	107,865	116,077	116,077		107.6
14 繰 入 金	860,942	447,356	447,356		52.0
15 繰 越 金	374,224	374,225	374,225		100.0
16 諸 収 入	540,514	573,357	553,448	19,899	102.4
17 市 債	1,618,653	865,553	865,553		53.5
歳 入 合 計	23,310,388	22,286,864	22,034,477	242,787	94.5

(注) 市税、分担金及び負担金、諸収入の収入未済額は、不納欠損額をそれぞれ
9,514千円、76千円、10千円除いたものである。

(歳 出)
科 目

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	215,113	209,685		5,428	97.5
2 総 務 費	1,918,396	1,792,626	29,480	96,290	(94.9) 93.4
3 民 生 費	10,696,012	10,304,224	84,611	307,177	(97.1) 96.3
4 衛 生 費	1,596,955	1,552,645	359	43,951	(97.2) 97.2
5 労 働 費	21,335	19,382		1,953	90.8
6 農林水産業費	146,658	94,298	47,941	4,419	(95.5) 64.3
7 商 工 費	184,136	176,421		7,715	95.8
8 土 木 費	1,648,051	1,449,269	155,288	43,494	(97.1) 87.9
9 消 防 費	796,556	788,751		7,805	99.0
10 教 育 費	4,186,259	3,120,170	922,144	143,945	(95.6) 74.5
11 災 害 復 旧 費	2			2	
12 公 債 費	1,899,841	1,898,700		1,141	99.9
13 諸 支 出 金	1			1	
14 予 備 費	1,073			1,073	
歳 出 合 計	23,310,388	21,406,171	1,239,823	664,394	(97.0) 91.8

(注) 1 歳入歳出予算額には、令和4年度からの繰越額267,428千円が含まれている。

2 () は予算額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率である。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,304,136	272,889	300,000	2,277,025
減債基金	523,695	56,592	100,000	480,287
福祉基金	277,041	124		277,165
広域斎場施設整備基金	210,000	100,000		310,000
墓地基金	0	5,782		5,782
ふるさと水と土保全基金	6,000			6,000
森林環境保全基金	13,837	6,420	4,603	15,654
企業立地促進基金	169,451			169,451
都市基盤整備基金	155,350		4,400	150,950
教育施設整備基金	513,472	490		513,962
土地開発基金	15,690			15,690
合 計	4,188,672	442,297	409,003	4,221,966
うち積立基金合計	4,172,982	442,297	409,003	4,206,276

(注)

- ・ 令和5年度財政調整基金積立額には、地方自治法第233条の2の規定による編入額270,000千円が含まれている。

(国民健康保険特別会計)

協議会の開催状況

(単位：千円)

協議会名	内 容	事業費
国民健康保険事業の運営に関する協議会	令和5年度は3回開催。予算・決算や制度改正、税率改正、第3期データヘルス計画について協議した。	183

決 算 総 表

(1) 歳入歳出決算款別表

(歳入)

(単位：千円)

年 度 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 C (A - B)	増 減 率 (%) (C/B×100)
	決 算 額 A	構 成 比 (%)	決 算 額 B	構 成 比 (%)		
1 国民健康保険税	862,257	20.7	900,904	20.7	△ 38,647	△ 4.3
2 使用料及び手数料	57	0.0	40	0.0	17	42.5
3 国庫支出金	275	0.0	18	0.0	257	1427.8
4 県支出金	2,921,983	70.1	3,084,573	70.8	△ 162,590	△ 5.3
5 財産収入	147	0.0	159	0.0	△ 12	△ 7.5
6 繰入金	292,049	7.0	276,777	6.3	15,272	5.5
7 繰越金	69,802	1.7	56,625	1.3	13,177	23.3
8 諸収入	20,607	0.5	37,367	0.9	△ 16,760	△ 44.9
9 市債	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	4,167,177	100.0	4,356,463	100.0	△ 189,286	△ 4.3

(歳出)

(単位：千円)

年 度 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 C (A - B)	増 減 率 (%) (C/B×100)
	決 算 額 A	構 成 比 (%)	決 算 額 B	構 成 比 (%)		
1 総務費	26,930	0.6	72,361	1.7	△ 45,431	△ 62.8
2 保険給付費	2,867,238	68.8	2,977,265	69.5	△ 110,027	△ 3.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,229,398	29.5	1,183,538	27.6	45,860	3.9
4 共同事業拠出金	1	0.0	0	0.0	—	—
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—	—
6 保健事業費	28,606	0.7	29,745	0.7	△ 1,139	△ 3.8
7 基金積立金	0	0.0	0	0.0	—	—
8 公債費	0	0.0	0	0.0	—	—
9 諸支出金	14,930	0.4	23,753	0.5	△ 8,823	△ 37.1
10 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	4,167,103	100.0	4,286,662	100.0	△ 119,559	△ 2.8

(2) 基金の保有状況

(単位：千円)

基 金 名	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険財政調整基金	185,002	0	38,600	146,402

(3) 世帯及び被保険者の加入状況 (年平均)

(単位：世帯、人)

年度	世帯数 (年度末)	人 口 (年度末)	国保加入				うち介護被保険者	
			世帯数	増減数	被保険者数	増減数	世帯数	被保険者数
4	25,249	53,954	5,485	△ 132	8,168	△ 322	2,213	2,542
5	25,430	54,038	5,294	△ 191	7,800	△ 368	2,182	2,503

*年平均は4月から3月ベース。

(4) 保険税の調定及び収納状況（現年度課税分）

(単位：円)

年度	保険税調定額				収納額	収納率 (%)
	総 額	増減額 (%)	1人当たり	増減率 (%)		
4	922,451,000	△3.44	112,935	0.37	864,763,979	93.75
5	902,034,300	△2.21	115,652	2.41	828,994,522	91.90

保 険 給 付 状 況

(1) 療養の給付等の内訳

(年平均被保険者数 7,827人)

3月から2月ベース。

区分		件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	1 人当たり 費用額 (円)	前年度対比 (％)	
						費用額	1 人当たり 費用額
診療費	入 院	1,977	32,202	1,208,214,750	154,365	88.2	92.4
	入院外	67,402	98,546	1,183,076,126	151,153	96.5	101.1
	歯 科	14,670	23,643	201,318,220	25,721	100.1	104.8
	小 計	84,049	154,391	2,592,609,096	331,239	92.7	97.1
調 剤		42,063	49,135	559,278,162	71,455	107.7	112.8
食事療法		(1,833)	85,492	56,168,908	7,176	84.8	88.9
訪問看護		614	5,995	91,992,100	11,753	127.6	133.7
合 計		126,726	160,386	3,300,048,266	421,624	95.5	100.1

*合計欄において、食事の件数は合計に含まない。

(2) その他の給付

(単位：件、円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比 (%)
療 養 費	件 数	2,605	2,768	△ 163	94.1
	費用額	24,335,885	26,150,092	△ 1,814,207	93.1
高 額 療 養 費	件 数	6,698	7,170	△ 472	93.4
	給付額	396,941,275	4,735,798	4,735,798	101.2
出産育児一時金	件 数	22	27	△ 5	81.5
	給付額	10,976,000	11,615,035	△ 639,035	94.5
葬 祭 費	件 数	40	72	32	55.6
	給付額	2,000,000	3,600,000	1,600,000	55.6
傷 病 手 当 金	件 数	0	16	△ 16	0.0
	給付額	0	647,429	△ 647,429	0.0

医 療 費 適 正 化 事 業

(単位：千円)

事 業 名	内 容	実施状況	事業費
医療費通知	受診履歴を確認し、健康への関心を高めてもらうため、医療費の総額等をお知らせする。(年2回)	9,276 通	934
ジェネリック医薬品 利用差額通知	現在服用している先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代(自己負担額)の軽減額をお知らせする。(年3回)	1,748 通	163
レセプト点検等委託	医療機関から送付される診療報酬明細書の審査及び被保険者の資格のチェックを実施する。	点検件数 130,157 件	1,700
柔整療養費患者調査	多部位負傷・長期継続・頻回傾向等の施術申請に対して療養費適正化のための調査を行う。(年1回)	調査件数 28 件	178

脳 ド ッ ク 事 業

(単位：千円)

事 業 名	内 容	実施状況	事業費
脳ドック事業	脳卒中予防及び脳や脳血管異常の早期発見を目的とする。(定員100名)	受診者数 47 人	896

(後期高齢者医療特別会計)

決 算 総 表

(1) 歳入歳出決算の款項目別表

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	令和5年度		令和4年度		増減額C (A-B)	増減率 (%) (C/B ×100)
			決算額A	構成比 (%)	決算額B	構成比 (%)		
1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者保険料		529,173	83.5	491,758	83.7	37,415	7.6
		1 特別徴収保険料	236,336	37.3	213,369	36.3	22,967	10.8
		2 普通徴収保険料	292,837	46.2	278,389	47.4	14,448	5.2
2 繰 入 金	1 一般会計繰入金		102,161	16.1	93,545	15.9	8,616	9.2
		1 事務費繰入金	5,587	0.9	5,367	0.9	220	4.1
		2 保険基盤安定 繰 入 金	96,574	15.2	88,178	15.0	8,399	9.5
3 繰 越 金	1 繰越金		2,002	0.3	1,445	0.2	557	38.5
		1 繰越金	2,002	0.3	1,445	0.2	557	38.5
4 諸 収 入	1 延滞金、加算金及び過料		637	0.1	953	0.2	△ 316	△ 33.2
		1 延滞金	40	0.0	28	0.0	12	42.9
		2 過料	0	0.0	0	0.0	-	-
	2 雑入		0	0.0	0	0.0	-	-
		1 雑入	0	0.0	0	0.0	-	-
	3 償還金及び還付加算金		597	0.1	925	0.2	△ 328	△ 35.5
		1 保険料還付金	597	0.0	925	0.2	△ 328	△ 35.5
	2 還付加算金	0	0.0	0	0.0	-	-	
歳 入 合 計			633,973	100.0	587,701	100.0	46,272	7.9

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	令和5年度		令和4年度		増減額C (A-B)	増減率 (%) (C/B ×100)
			決算額A	構成比 (%)	決算額B	構成比 (%)		
1 総務費	1 総務管理費		5,587	0.9	5,367	0.9	220	4.1
		1 一般管理費	331	0.1	305	0.0	26	8.5
		2 徴収費	5,256	0.8	5,062	0.9	194	3.8
		1 徴収費	5,256	0.8	5,062	0.9	194	3.8
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	625,879	99.0	579,384	98.9	46,495	8.0
		1 後期高齢者医療 広域連合納付金 (保険料)	625,879 (529,305)	99.0 (83.7)	579,384 (491,206)	98.9 (83.9)	46,495 (38,099)	8.0 (7.8)
		(保険基盤安定拠出金)	(96,574)	(15.3)	(88,178)	(15.0)	(8,396)	(9.5)
3 諸支出金	償還金及び還付加算金		587	0.1	948	0.2	△ 361	△ 38.1
		1 保険料還付金	587	0.1	948	0.2	△ 361	△ 38.1
		2 保険料還付加算金	0	0.0	0	0.0	-	-
4 予備費	1 予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
		1 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計			632,053	100.0	585,699	100.0	46,354	7.9

(2) 被保険者の加入状況（令和6年3月31日現在）

(ア) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和5年3月31日現在	令和5年度中の増減	令和6年3月31日現在
65歳以上75歳未満	56	△ 6	50
75歳以上	5,403	383	5,786
合 計	5,459	377	5,836

(参考値)	令和6年3月31日現在	住民登録者数	54,038人	100.00%
		65歳以上75歳未満住民登録者数	5,119人	9.47%
		75歳以上住民登録者数	5,903人	10.92%
		高齢化率（65歳以上人口の割合）		20.40%

(イ) 被保険者の状況（令和6年3月31日現在）

(単位：人)

区 分	被保険者数	所 得 区 分（再 掲）				
		低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ	一般Ⅰ	一般Ⅱ	現役並み所得者
65歳～69歳	12	2	4	5	1	0
70歳～74歳	38	13	14	7	2	2
75歳～79歳	2,547	165	547	967	573	295
80歳～84歳	1,656	178	420	566	339	153
85歳～89歳	920	156	235	264	191	74
90歳～94歳	489	128	131	104	87	39
95歳～99歳	140	44	35	32	20	9
100歳～	34	16	7	5	4	2
合 計	5,836	702	1,393	1,950	1,217	574

(3) 後期高齢者医療保険料の調定及び収納状況（現年度分）

(単位：円)

年 度	調 定 額		調定額合計	収納額	収納率
	普通徴収	特別徴収			
令和4年度	279,368,048	212,916,487	492,284,535	490,915,489	99.72%
令和5年度	294,289,223	235,743,176	530,032,399	528,377,345	99.69%

(介護保険特別会計)

予算執行状況表

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	予算額A	調定額B	収入済額C	収入未済額 B-C	執行率 C/A
1 介護保険料	777,132	814,675	797,965	16,710	102.7
1 介護保険料	777,132	814,675	797,965	16,710	102.7
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0.0
1 手数料	1	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	595,783	626,643	626,643	0	105.2
1 国庫負担金	534,744	552,118	552,118	0	103.2
2 国庫補助金	61,039	74,525	74,525	0	122.1
4 支払基金交付金	796,284	778,321	778,321	0	97.7
1 支払基金交付金	796,284	778,321	778,321	0	97.7
5 県支出金	421,321	423,301	423,301	0	100.5
1 県負担金	395,153	397,660	397,660	0	100.6
2 県補助金	26,168	25,641	25,641	0	98.0
6 財産収入	684	658	658	0	96.2
1 財産運用収入	684	658	658	0	96.2
7 繰入金	461,387	453,080	453,080	0	98.2
1 一般会計繰入金	461,386	453,080	453,080	0	98.2
2 基金繰入金	1	0	0	0	0.0
8 繰越金	73,637	73,638	73,638	0	100.0
1 繰越金	73,637	73,638	73,638	0	100.0
9 市債	1	0	0	0	0.0
1 財政安定化基金貸付金	1	0	0	0	0.0
10 諸収入	346	80	80	0	23.1
1 延滞金、加算金及び過料	2	7	7	0	350.0
2 預金利子	1	0	0	0	0.0
3 雑入	343	73	73	0	21.3
歳入合計	3,126,576	3,170,396	3,153,686	16,710	100.9

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	予算額A	支出済額B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	40,865	39,392	0	1,473	96.4
1 総務管理費	28,184	27,299	0	885	96.9
2 徴 収 費	4,287	4,012	0	275	93.6
3 介護認定審査会費	8,394	8,081	0	313	96.3
2 保険給付費	2,861,219	2,814,830	0	46,389	98.4
1 介護サービス等諸費	2,778,097	2,731,710	0	46,387	98.3
2 高額介護サービス等費	68,177	68,176	0	1	100.0
3 高額医療合算介護サービス等費	12,745	12,744	0	1	100.0
4 その他諸費	2,200	2,200	0	0	100.0
3 地域支援事業費	167,121	149,751	0	17,370	89.6
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	88,317	75,630	0	12,687	85.6
2 包括的支援事業・任意事業費	78,804	74,121	0	4,683	94.1
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
1 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 基金積立金	36,971	36,971	0	0	100.0
1 基金積立金	36,971	36,971	0	0	100.0
6 諸支出金	20,396	19,572	0	826	96.0
1 償還金及び還付加算金	20,396	19,572	0	824	100.0
2 延 滞 金	1	0	0	1	0.0
3 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
7 予 備 費	1	0	0	1	0.0
1 予 備 費	1	0	0	1	0.0
歳 出 合 計	3,126,576	3,060,516	0	66,060	97.9

(3) 基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	令和4年度末現在高	令和5年度		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
介護給付費準備基金	831,806	36,971	0	868,777

介護保険等事業状況

(1) 被保険者数

① 第1号被保険者（65歳以上）

(単位：人)

区 分		4年度末	5年度中増		5年度中減	5年度末	
第1号被保険者		10,812	585		433	10,964	
外国人被保険者（再掲）		47				54	
住所地特例被保険者（再掲）		64				67	
世帯数		7,575	361		270	7,663	
第1号被保険者 増減内訳	年度中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計
		122	0	463	0	0	585
	年度中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	計
		83	0	350	0	0	433

② 第2号被保険者（40歳以上64歳以下） 18,215人（令和5年度末）／ 17,979人（令和4年度末）

(2) 所得段階別第1号被保険者数（令和6年3月末現在）

(単位：人、円)

所得段階	基準額に 対する割合	被保険者数	構成比	介護保険料	
				月額	年額
第1段階	0. 3	1,279	11.7%	1,830	21,960
第2段階	0. 5	913	8.3%	3,050	36,600
第3段階	0. 7	848	7.7%	4,270	51,240
第4段階	0. 9	970	8.9%	5,490	65,880
第5段階	基準額	1,616	14.7%	6,100	73,200
第6段階	1. 15	2,142	19.5%	7,015	84,180
第7段階	1. 3	1,470	13.4%	7,930	95,160
第8段階	1. 5	797	7.3%	9,150	109,800
第9段階	1. 6	436	4.0%	9,760	117,120
第10段階	1. 85	493	4.5%	11,285	135,420
合 計		10,964	100.0%		

(3) 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

事業名	内容	実績	事業費
訪問型サービス	訪問介護相当サービス 訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問し、介護予防を目的とした入浴介助等の身体介護や掃除等の生活援助を行う	639件	千円 14,913
	生活支援訪問サービス 訪問介護員または一定の研修修了者（ののいちケアサポーター）が自宅を訪問し、介護予防を目的とした生活援助を行う	323件	
通所型サービス	通所介護相当サービス 施設において、理学療法士や看護職員等の専門職が、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練を行う	1,435件	53,177
	自立支援通所サービス 施設において、介護福祉士または一定の研修修了者等が、閉じこもり予防や自立支援に資する体操等を提供する	436件	
	はつらつトレーニング教室 施設において、理学療法士などの専門職が、入浴や趣味活動等の生活行為の改善を目的に、筋力トレーニング等効果的な介護予防プログラムを短期間集中して実施する。 ＜期間＞3か月～6か月 週2回 ＜場所＞老人福祉センター椿荘	参加者数 延360人	
介護予防 ケアマネジメント	事業対象者及び要支援者を対象としたサービスを提供するためのケアプラン作成等を行う	1,185件	5,576
その他	高額介護予防サービス費	25件	49
	高額医療合算介護予防サービス費	7件	92
	審査支払手数料	3,989件	184
		事業費合計	73,991

※ 事業対象者数（令和6年3月31日現在） 59人

事業対象者とは、基本チェックリストによる判定で要介護・要支援となるリスクが高いと判定された高齢者

イ 一般介護予防事業

事業名	内容	実績	事業費
介護予防 普及啓発事業	介護予防教室 町内会や地域サロン等で、介護予防に関する講話や体操を行う	開催回数56回 参加者数 延893人	千円 72
地域介護予防 活動支援事業	住民主体の集いの場の活動である地域サロン及びコミュニティカフェ等の新規立ち上げ又は継続支援を行う	支援実施数 13か所	

事業名	内容	実績	事業費
一般事業業過事業	介護保険事業計画立案のため、65歳以上の介護認定を受けていない人を無作為抽出しニーズ調査を実施	72.6%	1,485
地域リハビリテーション活動支援事業	いきがいセンターにおける介護予防の取り組みを支援するため、専門職が利用者及び職員を対象に、生活改善方法の助言、指導を行う	指導回数 12回	82
		事業費合計	1,639

②包括的支援事業

事業名	内容	実績	事業費
総合相談事業	高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、相談を受け、適切なサービスや制度の利用につなげる等の支援を行う	相談 1,341件 訪問 1,437件	千円 1,579
包括的・継続的ケアマネジメント事業	ケアマネジメントを行う上で必要な地域における連携・協働の体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援を行う ----- ケアプラン検討会の開催	ケアプラン検討 44件	0
地域ケア会議推進事業	生活課題を抱える高齢者等に適切な支援を行うための検討を本人や家族、民生委員、地域住民、医療・介護専門職等で行う	検討件数 31件	137
在宅医療・介護連携推進事業	医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進する 在宅医療・介護連携に関する相談支援 医療・介護関係者の研修会の開催	相談 27件 研修 1回	3,324
認知症対策推進事業	認知症になっても地域で暮らしていくための支援体制を構築 認知症地域支援推進員を地区包括に配置 認知症初期集中支援チームによる活動	相談実績 237件 チーム支援 6件	6,727
生活支援・介護予防サービス体制整備事業	高齢者の多様な生活ニーズに対応する地域資源の把握及び開発を行う 第2層生活支援コーディネーターを地区包括に配置 第2層生活支援コーディネーターの周知	生活支援サービス等の コーディネート件数 2件	3,030
地域包括支援センター運営	高齢者等の身近な相談窓口として市内3か所に地域包括支援センターを設置し運営する		45,638
権利擁護事業	権利擁護を目的とする制度等を活用し適切な支援を提供することで高齢者の生活の維持を図る 高齢者の虐待防止への対応 高齢者虐待防止に関する研修会の開催 成年後見制度に関する相談支援	虐待認定／通報件数 19／27件 研修会の開催数 0回 成年後見制度相談支援 13件	42
		事業費合計	60,477
		(人件費含む事業費)	64,530

③任意事業

事業名	内容		実績	事業費
介護給付等費用適正化事業	介護（予防）給付におけるサービス提供が適正に提供されているか点検し、費用の適正化を図る		ケアプラン 点検数387件	千円 885
家族介護支援事業	自立した生活の確保や、安心して在宅生活が送れるよう、必要な支援を行う		発動件数 4件 (うち2件市内)	55
	高齢者SOSネットワーク事業			
	認知症高齢者等が行方不明になった際、市民と事業者が連携し、早期発見への協力、発見時の情報提供を行う			
	生活支援型短期宿泊事業		利用者 1人	20
	要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者のショートステイ利用費を助成			
自立支援型日常生活支援用具		利用者数 4人	65	
要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者に対し、自立した生活を継続するための福祉用具の購入費を助成				
その他の事業	その他、介護保険運営の安定化及び高齢者の日常生活支援のために必要な事業を実施		市長申立件数 4件 成年後見制度 利用助成3件	417
	成年後見制度利用支援事業			
	低所得の高齢者に対し、成年後見制度の市長申立てに要する費用や成年後見人等の報酬を助成			
	認知症サポーター養成講座		開催回数10回 養成者数 201人	1
	認知症についての正しい理解や接し方、心構え等を学び、認知症の人やその家族を温かく支援する認知症サポーターを養成する			
	見守りあんしんシステム事業		設置数 65件 うち新規4人 通報 1件 うち出動 1件 電話対応 0件	2,371
	ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置の利用料を助成し、急病等の緊急事態に対処する。また、熱中症予防アラーム機能や、災害時の避難支援、専門スタッフによる健康相談などのサービスによる高齢者の見守りを行う			
	ほっと安心サービス		配食数 28,550食	5,714
安否の確認が必要な一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等を対象に、市が安否確認の訪問費用の一部を助成				
			事業費合計	9,590

保険給付状況

(令和5年3月～令和6年2月サービス利用分)

サービス名		年 間			月 平 均		
		利用件数	延べ利用回数 (日数)	給付金額	利用件数	延べ利用回数 (日数)	給付金額
居 宅	訪問介護	3,486 件	71,725 回	471,155,137 円	291 件	5,977 回	39,262,928 円
	訪問入浴介護	92 件	573 回	7,266,608 円	8 件	48 回	605,551 円
	訪問看護	1,955 件	11,921 回	65,397,556 円	163 件	993 回	5,449,796 円
	訪問リハビリテーション	142 件	751 回	3,986,609 円	12 件	63 回	332,217 円
	通所介護	5,454 件	59,574 回	4083,209,640 円	455 件	4,965 回	34,017,470 円
	通所リハビリテーション	702 件	7,092 回	57,438,981 円	59 件	591 回	4,786,582 円
	福祉用具貸与	6,129 件	174,513 日	73,835,038 円	511 件	14,543 日	6,152,920 円
	短期入所生活介護	1,105 件	12,016 日	91,780,407 円	92 件	1,001 日	7,648,367 円
	短期入所療養介護(老健)	1 件	7 日	72,792 円	0 件	1 日	6,066 円
	居宅療養管理指導	7,823 件	18,074 回	53,670,971 円	652 件	1,506 回	4,472,581 円
	地域密着型通所介護	318 件	3,914 回	30,277,103 円	27 件	326 回	2,523,092 円
	認知症対応型通所介護	0 件	0 回	0 円	0 件	0 回	0 円
	認知症対応型共同生活介護	1,034 件	30,587 日	266,751,044 円	86 件	2,549 日	22,229,254 円
	小規模多機能型居宅介護	511 件	11,208 日	84,567,707 円	43 件	934 日	7,047,309 円
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45 件	995 日	3,662,631 円	4 件	83 日	305,219 円
	看護小規模多機能型居宅介護	25 件	711 日	6,572,541 円	2 件	59 日	547,712 円
	特定施設入居者生活介護	669 件	19,499 日	126,211,174 円	56 件	1,625 日	10,5178,598 円
	居宅介護支援	9,569 件	—	134,157,974 円	797 件	—	11,179,831 円
	福祉用具購入(介護)	64 件	—	1,944,893 円	5 件	—	162,074 円
	住宅改修(介護)	37 件	—	3,138,011 円	3 件	—	261,501 円
	福祉用具購入(予防)	33 件	—	986,298 円	3 件	—	82,192 円
	住宅改修(予防)	36 件	—	3,421,805 円	3 件	—	285,150 円
	介護予防短期入所生活介護	22 件	183 日	1,189,047 円	2 件	15 日	99,087 円
	介護予防居宅療養管理指導	418 件	828 日	2,584,799 円	35 件	69 日	215,400 円
	介護予防特定施設入居者生活介護	120 件	3,508 日	9,180,789 円	10 件	292 日	765,066 円
	介護予防短期入所療養介護(老人)	0 件	0 日	0 円	0 件	0 日	0 円
	介護予防訪問看護	393 件	1,854 日	10,054,264 円	33 件	155 日	837,855 円
	介護予防訪問リハビリテーション	124 件	615 日	3,541,300 円	10 件	51 日	295,108 円
	介護予防通所リハビリテーション	408 件	2,646 日	13,641,713 円	34 件	221 日	1,136,809 円
	介護予防認知症型共同生活介護	0 件	0 日	0 円	0 件	0 日	0 円
	介護予防小規模多機能型居宅介護	58 件	844 日	3,474,351 円	5 件	70 日	289,529 円
	介護予防福祉用具貸与	2,198 件	64,155 日	13,109,951 円	183 件	5,346 日	1,092,496 円
	介護予防支援	2,662 件	—	11,9940,279 円	222 件	—	995,023 円
	小 計	45,633 件		1,967,563,878 円	3,806 件		163,963,655 円
施 設	介護老人福祉施設	1,160 件	33,368 日	296,643,688 円	97 件	2,781 日	24,719,307 円
	介護老人保健施設	1,363 件	39,446 日	378,746,414 円	114 件	3,287 日	31,562,201 円
	介護医療院	158 件	4,646 日	56,922,074 円	14 件	422 日	4,743,506 円
	特別診療費	158 件	—	2,593,119 円	13 件	—	216,093 円
	特別療養費	0 件	—	0 円	0 件	—	0 円
	小 計	2,839 件		734,893,295 円	238 件		61,241,107 円
そ の 他	高額介護サービス費	5,484 件	—	68,176,254 円	457 件	—	5,681,355 円
	高額医療合算介護	346 件	—	12,744,512 円	29 件	—	1,062,043 円
	支払審査手数料	47,618 件	—	2,199,975 円	3,968 件	—	183,331 円
	特定入所者介護サービス	1,651 件	42,393 日	29,252,402 円	138 件	3,533 日	2,437,700 円
総 合 計		103,571 件		2,814,830,316 円	8,636 件		234,569,191 円

(墓地特別会計)

決 算 総 表

(1) 歳入歳出決算の款項目別表

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	令和5年度		令和4年度	
			決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料	使用料	墓地使用料	42,663	72.9	210,912	100.0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	20	0.0	20	0.0
繰越金	繰越金	前年度繰越金	15,843	27.1	0	0.0
諸収入	1 雑入	1 雑入	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計			58,526	100.0	210,932	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	令和5年度		令和4年度	
			決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
事業費	事業費	施設管理費	53,600	100.0	195,089	100.0
歳 出 合 計			53,600	100.0	195,089	100.0

(2) メモリアルパークののいち墓地区別利用件数及び墓地使用料収

(単位：件、千円)

区 分			令和5年度				令和4年度			
			件数	使用料	管理料	合 計	件数	使用料	管理料	合 計
一般墓	墓石型		52	23,400	818	24,218	135	60,750	211	60,961
	壁 型		12	1,800	562	2,362	112	16,800	170	16,970
	芝生型		16	5,408	745	6,153	148	50,024	222	50,246
合葬墓	納骨堂	生前予約	4	800	—	800	116	23,200	—	23,200
		焼骨所持	9	1,620	—	1,620	57	10,710	—	10,710
		期間延長	0	0	—	0	0	—	0	
	樹林型 埋蔵墓	生前予約	19	1,900	—	1,900	241	24,100	—	24,100
		焼骨所持	41	3,690	—	3,690	103	9,405	—	9,405
	記名板		48	1,920	—	1,920	383	15,320	—	15,320
合 計			201	40,538	2,125	42,663	1,295	210,309	603	210,912

(3) 市営墓地施設管理事業

(単位：件、千円)

区 分		令和5年度		令和4年度	
		件数	事業費	件数	事業費
メモリアルパーク ののいち	合葬墓管理業務	122	1,208	77	677
	除草及び清掃業務	—	1,254	—	539
	ごみ収集運搬業務	—	10	—	7
	芝生・樹木管理業務	—	4,158	—	—
	記名板製作	74	1,954	81	2,138
	一般会計繰出金	—	38,353	—	190,500
	墓地基金	—	5,782	—	—
	その他	—	872	—	1,216
若松墓地	施設管理費	—	9	—	12
合 計			53,600		195,089

監 第 25 号
令和 6 年 8 月 20 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 5 年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

令和 5 年度野々市市水道事業会計決算

第 2 審査の対象書類

1 対象書類 決算の状況、決算の概要、キャッシュ・フロー計算書

第 3 審査の期間

令和 6 年 7 月 11 日から令和 6 年 7 月 11 日まで

第 4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書など附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、本検査では省略した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

意 見

令和５年度の業務内容については、給水栓数20,372栓、給水人口53,516人となり、市の人口に対する普及率は99.0%、年間配水量は5,849,960㎥となり、前年度に比べ給水栓数及び給水人口は増加している。

収益的収支については、黒字となっており、資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は現状保たれていると認められる。

経営成績についてみると、収益的収入総額は８億4,412万円余に対し、収益的支出総額は７億5,966万円余、収支の差し引きは8,446万円余、前年度より4,808万円余（36.3%）の減となった。

有収率については99.3%と高い水準であることから、引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

経営指標に関しては、「経常収支比率」が111.19%、「料金回収率」が111.52%といずれも前年度より減少しているものの、ともに100%を上回っていることから経営状態は健全性を保っていると言える。しかしながら、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」や法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は年々値が増えていることから計画性をもった事業の実施をされたい。

水道料金徴収については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、給水停止を行うなど収納率の向上に努めているところであり、市民への不公平感が生じないように、収納率向上に向け徴収の強化により一層取り組まれたい。

建設改良事業については、東部浄水場の２号配水インバーターポンプと、東部浄水場の２号配水インバーターポンプと、計装盤内のシーケンサー更新や５号水源の取水盤更新のほか、東部配水、南部配水、県水受水の残留塩素計３台の更新するなど、事業を推進してきた。今後も、新たな給水需要への対応や老朽化に伴う更新事業が必要となってくるが、続可能な水道事業運営を行うためにも、引き続き計画的な施設や配水管等の更新に取り組まれたい。

最後に、水道事業は市民にとって重要なライフラインである。しかしながら、給水人口が伸びているにもかかわらず節水機器の普及や、市民の節水意識の向上により、今後も給水水量及び給水収益、有収水量は伸び悩みが想定されることから、長期的な視野で、健全財政の確保と安全で安定した水の供給を図り、なお且つ、令和６年能登半島地震の教訓を基に更なる水道管の耐震化を進め、市民生活に寄与することを望むものである。

収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	額	収 入	決 算	額	予 算	決 算	額	増 減	年 額
水道事業収益	911,000,000	911,226,908		864,974,600	46,252,308		46,252,308	226,908		△ 14,162,251	
営業収益	746,819,000	740,572,836		695,228,127	45,344,709		45,344,709	△ 6,246,164		△ 16,725,590	
給水収益	730,000,000	723,249,659		688,183,170	35,066,489		35,066,489	△ 6,750,341		△ 16,065,157	
受託工事収益	3,900,000	4,096,942		3,832,722	264,220		264,220	196,942		△ 1,775,273	
その他営業収益	12,919,000	13,226,235		3,212,235	10,014,000		10,014,000	307,235		1,114,840	
営業外収益	164,180,000	170,650,799		169,743,200	907,599		907,599	6,470,799		2,560,066	
受取利息及び配当金	818,000	1,236,816		1,236,816	0		0	418,816		777,176	
他会計負担金	110,000	98,560		0	98,560		98,560	△ 11,440		0	
長期前受金入	160,221,000	166,073,111		166,073,111	0		0	5,852,111		1,603,871	
雑収益	2,311,000	2,690,312		2,433,273	257,039		257,039	379,312		△ 112,981	
他会計補助金	720,000	552,000		0	552,000		552,000	△ 168,000		292,000	
特別利益	1,000	3,273		3,273	0		0	2,273		3,273	
特 過年度損益修正益	1,000	3,273		3,273	0		0	2,273		3,273	

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	額	支 出	決 算	額	予 算	決 算	額	増 減	年 額
水道事業費用	899,000,000	899,992,000		899,992,000	809,231,441		809,231,441	89,768,559		54,649,530	
営業費用	859,992,000	859,992,000		859,992,000	777,277,332		777,277,332	82,714,668		38,513,988	
原水及び浄水費	246,650,000	246,650,000		246,650,000	206,023,456		206,023,456	40,626,544		18,437,590	
配水及び給水費	146,042,000	146,042,000		146,042,000	108,247,391		108,247,391	37,794,609		8,431,933	
受託工事費	3,900,000	3,900,000		3,900,000	3,881,900		3,881,900	18,100		△ 198,000	
総係費	73,167,000	73,167,000		73,167,000	68,649,112		68,649,112	4,517,888		7,185,080	
減価却費	365,954,000	365,954,000		365,954,000	363,801,203		363,801,203	2,152,797		3,361,024	
資産減耗費	24,279,000	24,279,000		24,279,000	26,674,270		26,674,270	△ 2,395,270		1,296,361	
営業外費用	37,008,000	37,008,000		37,008,000	31,442,263		31,442,263	5,565,737		15,786,557	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,688,000	10,688,000		10,688,000	10,512,586		10,512,586	175,414		△ 478,478	
雑支出	121,000	121,000		121,000	120,777		120,777	223		△ 36,065	
消費税及び地方消費税	26,199,000	26,199,000		26,199,000	20,808,900		20,808,900	5,390,100		16,301,100	
特別損失	1,000,000	1,000,000		1,000,000	511,846		511,846	488,154		348,985	
特 過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000		1,000,000	511,846		511,846	488,154		348,985	
予 備費	1,000,000	1,000,000		1,000,000	0		0	1,000,000		0	
予 備費	1,000,000	1,000,000		1,000,000	0		0	1,000,000		0	

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

資本的収入及び支出の決算状況

(収入)		(単位：円)										
科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 額	未 収 入 額	予 決 算 額	算 算 額	に 比 較	決 算 額	の 増 減	の 前 年		
資 本 的 収 入	243,000,000	128,745,080	86,405,680	42,339,400	△ 114,254,920	△ 106,068,420						
企 業 債	91,900,000	0	0	0	△ 91,900,000	△ 88,600,000						
工 事 負 担 金	132,231,000	109,876,080	86,405,680	23,470,400	△ 22,354,920	△ 24,076,420						
他 会 計 負 担 金	18,869,000	18,869,000	0	18,869,000	0	6,608,000						

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)		(単位：円)									
科 目	予 算	額 決	算	額 算	翌 額	年 越	度 額	不 用	額 額	決 算	の 前
資 本 的 支 出	658,579,000			394,536,914		185,126,480			78,915,606		△ 255,931,009
建 設 改 良 費	565,317,000			301,275,815		185,126,480			78,914,705		△ 253,694,600
企 業 債 償 還 金	93,262,000			93,261,099		0			901		△ 2,236,409

※前年度からの繰越額18,579,000円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額265,791,834円は、過年度分損益勘定留保資金249,007,333円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,784,501円で補填した。

業 務

(1) 業務量

本年度における給水業務量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増減	増減率	
計 画 給 水 人 口	61,000人	61,000人	—	—	
行政区域内人口	54,038人	53,954人	84人	0.2%	
給水人口(推定)	53,516人	53,435人	81人	0.2%	
普 及 率	99.0%	99.0%	—		
給 水 栓 数	20,372栓	20,119栓	253栓	1.3%	
配 水 量	5,849,960m ³	6,012,420m ³	△162,460m ³	△2.7%	
給 水 量	5,809,522m ³	5,920,144m ³	△110,622m ³	△1.9%	
有 収 率	99.3%	98.5%	1.8%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較		備考
			増減	増減率	
営 業 収 益	673,578,823	688,678,839	△15,100,016	△2.2%	
営 業 外 収 益	170,546,231	167,994,634	2,551,597	1.5%	
特 別 収 益	2,976	0	2,976	皆増	
合 計	844,128,030	856,673,473	△12,545,443	△1.5%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較		備考
			増減	増減率	
営 業 費 用	748,318,668	712,749,509	35,569,159	5.0%	
営 業 外 費 用	10,882,232	11,228,757	△346,525	△3.1%	
特 別 損 失	465,320	148,060	317,260	214.3%	
合 計	759,666,220	724,126,326	35,539,894	4.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前年度末残高	1,026,437,939	
本年度借入高	88,600,000	
本年度償還高	95,497,508	
本年度末残高	1,019,540,431	

5. そ の 他

他会計負担金等の使途について

ア 営業外収益の他会計負担金98,560円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）に全額充当しました。

イ 営業外収益の他会計補助金552,000円については、児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。

ウ 営業外収益の長期前受金戻入166,073,111円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。

エ 資本的収入の他会計負担金18,869,000円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

令和5年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	84,461,810
減価償却費	363,801,203
固定資産除却費	26,674,270
賞与引当金の増減額（△は減少）	210,766
長期前受金戻入額	△ 166,073,111
受取利息及び受取配当金	△ 1,236,816
支払利息	10,512,586
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,204,469
未払金の増減額（△は減少）	23,076,518
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 832,555
有価証券の増減額（△は増加）	△ 200,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 34,100,820
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 34,100,820
小 計	<u>7,553,218</u>
利息及び配当金の受取額	82,842,600
利息の支払額	1,236,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,512,586</u>
	73,566,830

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 274,496,376
工事負担金による収入	99,998,619
一般会計からの繰入金による収入	<u>18,869,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,628,757

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 93,261,099</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,261,099

資金増減額（△は減少）	△ 175,323,026
資金期首残高	1,594,313,002
資金期末残高	1,418,989,976

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 5 年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

令和 5 年度野々市市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の対象書類

1 附属書類 事業会計決算の概要、キャッシュ・フロー計算書等

第 3 審査の期間

令和 6 年 7 月 11 日から令和 6 年 7 月 11 日まで

第 4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書など附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、本検査では省略した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

意 見

令和５年度業務状況については、接続戸数23,982戸、処理区域内人口53,802人、市の人口に対する普及率は、99.6%となった。処理場への年間総排水量は、5,569,378 m³で前年度より0.2%の増となり、年間有収水量は5,733,040m³となった。

経営状況では、事業収益は11億5,329万円余で、令和４年９月に改訂された下水道使用料の影響が通年化したことにより、前年度より6,474万円余の増であった。これに対し、事業費用は11億6,858万円余で、前年度より84万円余の減となり、これらを差し引いた令和５年度純損失は1,528万円余となった。

有収率に関しては、102.9%となっており、100%を超えてはいるものの、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していること等が影響しているものと考えられ、排水量全てについて使用料金に反映していることから良好と認められる。

経営指標に関しては、令和４年９月に下水道使用料を改定したことにより、経常損益を示す「経常収支比率」及び料金水準の適切性を示す「経費回収率」は、前年度よりも更に改善されているが、将来の健全財政の確保のために今後も財政状況を定期的に検証しながら経営改善に努力されたい。

下水道使用料の徴収に関しては、督促状、催告書の送付に加え、納付相談を行うなどにより滞納の発生防止に努め、不納欠損の圧縮につなげていくよう取り組まれない。

事業状況については、西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区を布設したほか、郷町地内に幹線配水管布設した。

下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎えた訳であるが、今後とも更なる接続率の向上に努めるとともに、耐用年数の経過等による施設の更新やその他の予防保全的な手法による長寿命化も継続して取り組まれない。

最後に、公共下水道事業は水道事業と同様に市民にとって重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であり、今後世帯人員の減少や節水機器の普及、市民の節水意識の高まり等から１戸あたりの使用料収入が減少していくとともに、維持管理経費等の増加が想定されることから、事業の健全経営を行うために長期的な視野でもって、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を図りながら市民生活に寄与することを望むものである。

収益的収入及び支出の決算状況

(收入)

(单位: 日)

科 目	予 算	決 算	額 入	未 収	入 済	額 未	収 入	額 予	算 算	額 の 増 減	年 前
下水道事業収益	1,246,000,000	1,237,771,703			1,148,826,089		88,945,614			△ 8,228,297	70,160,286
営業収益	963,191,000	963,524,073			920,449,908		43,074,165			333,073	58,073,953
下水道使用料	930,000,000	930,332,086			887,257,921		43,074,165			332,086	58,732,260
他会計負担金	33,190,000	33,190,887			33,190,887		0			887	△ 659,407
その他営業収益	1,000	1,100			1,100		0			100	1,100
営業外収益	282,808,000	274,235,018			228,363,569		45,871,449			△ 8,572,982	12,073,721
他会計補助金	68,795,000	61,846,447			22,123,230		39,723,217			△ 6,948,553	10,370,682
長期前受金戻入	207,766,000	206,160,078			206,160,078		0			△ 1,605,922	△ 4,507,854
雑収益	6,247,000	6,228,493			80,261		6,148,232			△ 18,507	6,210,893
特別利益	1,000	12,612			12,612		0			11,612	12,612
過年度損益修正	1,000	12,612			12,612		0			11,612	12,612

※消費税及び地方消費税額を含む。

(五) 友

(単位: 日)

科 目	予 算 額	予 支	予 備 出	費 額	予 算 額 合 計	決 算	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 と 前 年 の 増 減
下水道事業費用	1,279,000,000	0	0	0	1,279,000,000	1,241,443,357	0	37,556,643	3,968,694
営業費用	1,089,624,000	0	0	0	1,089,624,000	1,062,673,491	0	26,950,509	17,705,460
管渠費	47,625,000				47,625,000	40,501,383	0	7,123,617	2,179,485
流域下水道維持管理費	298,125,000				298,125,000	283,396,000	0	14,729,000	18,868,900
総係費	37,146,000				37,146,000	34,481,404	0	2,664,596	7,672,111
減価却費	706,728,000				706,728,000	704,294,704	0	2,433,296	1,729,551
資産減耗費	0				0	0	0	0	△ 12,744,587
営業外費用	187,004,000	0	0	0	187,004,000	177,398,179	0	9,605,821	△ 14,639,779
支払利息及び 企業債取投諸	134,370,000				134,370,000	132,709,657	0	1,660,343	△ 13,690,901
雑支出	1,000				1,000	22	0	978	22
消費税及び地方消費税	52,633,000				52,633,000	44,688,500	0	7,944,500	△ 948,900
特別損失	1,372,000		0	0	1,372,000	1,371,687	0	313	903,013
過年度損益修正損 備費	1,372,000		0	0	1,372,000	1,371,687	0	313	903,013
予備費	1,000,000		0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

資本的収入及び支出の決算状況

(収入)		(単位：円)									
科 目	予 算	決 算	収 入	未 収 入	予 算 額	比 較 額	増 減	決 算 額	前 年 増 減		
資 本 的 収 入	719,300,000	684,855,404	684,855,404	0	0	△ 34,444,596			3,198,501		
企 業 的 収 入	447,700,000	394,800,000	394,800,000	0	0	△ 52,900,000			△ 30,900,000		
補 助 金	50,200,000	45,200,000	45,200,000	0	0	△ 5,000,000			26,200,000		
受 益 者 負 担 金	13,068,000	36,523,300	36,523,300	0	0	23,455,300			10,291,070		
他 会 計 出 資 金	208,332,000	208,332,104	208,332,104	0	0	104			△ 2,392,569		

※前年度からの繰越額36,300,000円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)		(単位：円)									
科 目	予 算	決 算	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額	前 年 増 減					
資 本 的 支 出	1,213,567,859	1,143,336,242	29,621,687	40,609,930	29,621,687	15,097,525					
建 設 改 良 費	263,299,859	193,069,113	29,621,687	40,609,059	29,621,687	33,947,476					
企 業 債 償 還 金	950,268,000	950,267,129	0	871	0	△ 18,849,951					

※前年度からの繰越額37,567,859円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額458,480,838円は、過年度分損益勘定留保資金303,723,273円、当年度分損益勘定留保資金143,143,798円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,613,767円で補填した。

業 務

(1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 区 域 内 人 口	59,100人	59,100人	—	—	
行 政 区 域 内 人 口	54,038人	53,954人	84人	0.2%	
処 理 区 域 内 人 口	53,802人	53,759人	43人	0.1%	
普 及 率	99.6%	99.6%	—		
水洗便所設置済人口	51,367人	46,570人	4,797人	10.3%	
年間汚水総排水量	5,569,378m ³	5,555,734m ³	13,644m ³	0.2%	
年間有収水量	5,733,040m ³	5,819,788m ³	△86,748m ³	△1.5%	
有 収 率	102.9%	104.8%	△1.9%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	878,979,395	826,239,530	52,739,865	6.4%	
営業外収益	274,305,782	262,313,478	11,992,304	4.6%	
特 別 利 益	11,466	0	11,466	皆増	
合 計	1,153,296,643	1,088,553,008	64,743,635	5.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	1,034,587,406	1,022,561,633	12,025,773	1.2%	
営業外費用	132,747,665	146,434,917	△ 13,687,252	△9.3%	
特 別 損 失	1,246,993	426,068	820,925	192.7%	
合 計	1,168,582,064	1,169,442,618	△ 840,554	△0.1%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	10,668,139,779	
本 年 度 借 入 高	394,800,000	
本 年 度 償 還 高	950,267,129	
本 年 度 末 残 高	10,112,672,650	

5. そ の 他

他会計負担金等の使途の特定について

ア 営業収益の他会計負担金33,190,887円については、減価償却費（特定収入以外）に28,870,189円、支払利息（特定収入以外）に4,320,698円充当しました。

イ 営業外収益の他会計補助金61,846,447円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に1,986,361円、減価償却費（特定収入以外）に37,736,856円、支払利息（特定収入以外）に22,123,230円充当しました。

ウ 営業外収益の長期前受金戻入206,160,078円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。

エ 営業外収益の雑収益6,228,493円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に全額充当しました。

オ 資本的収入の国庫補助金45,200,000円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。

カ 資本的収入の受益者負担金36,532,300円については、建設改良費（特定収入）に6,055,950円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に30,467,350円充当しました。

令和5年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 15,285,421
減価償却費	704,294,704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,017,301
賞与引当金の増減額（△は減少）	103,741
長期前受金戻入額	△ 206,160,078
支払利息	132,709,657
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,488,879
未払金の増減額（△は減少）	167,801,703
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,800,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	<u>△ 1,420</u>
利息の支払額	757,756,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 132,709,657</u>
	625,047,049

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 175,517,377
長期前受金による収入	<u>75,785,353</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,732,024

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,267,129
一般会計からの出資金による収入	<u>208,332,104</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,135,025

資金増減額（△は減少）	178,180,000
資金期首残高	<u>310,832,678</u>
資金期末残高	489,012,678

監 第 27 号
令和6年8月20日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和5年度野々市市歳入歳出決算における健全化判断比率審査意見の提出
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19 年法律第94 号）第3条第1項の規定により審査に付された令和5年度野々市市の歳入歳出決算における健全化判断比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年8月9日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているか等を主眼とした。

審査は、関係諸帳簿との照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の概要

(単位：％)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和５年度	—	—	6.7	—
令和４年度	—	—	7.0	—
早期健全化基準	13.03	18.03	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、赤字額がないことを示す。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は標準財政規模により変動する。

実質赤字比率

令和５年度は、一般会計等（墓地特別会計含む）の実質収支は461,672千円であり、実質赤字額が生じていない。

連結実質赤字比率

令和５年度は、一般会計等（墓地特別会計含む）、３特別会計の実質収支と２公営企業会計の剰余金の合計は2,613,497千円であり、連結実質赤字額が生じていない。

実質公債費比率

令和５年度の実質公債費比率は6.7％となり、早期健全化基準の25.0％を下回っている。これは３か年分の実質公債費比率（単年度）を平均したものであり、令和５年度6.17592、令和４年度7.04887、令和３年度7.11122を平均して算出している。実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント減少しており、改善が見て取れる。地方債の元利償還金が27,151千円減少したことが主な要因であると言える。

将来負担比率

令和５年度の将来負担比率はマイナスとなり、早期健全化基準の350.0％を下回っており、前年度同様の結果となった。

第５ むすび

実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。令和５年度の将来負担比率は、市債の償還が進行し市債残高が減少したことを主な要因として令和４年度よりも改善している。本市の将来負担比率は県内では低いとされているが依然として市民一人当たりの将来にわたる負担額は小さい額であるとは言えない。世代間の負担の公平に配慮し、将来世代に過度の負担を残さないように、現在取り組んでいる事業だけではなく、計画をしている大型事業に伴う負担も考慮した事業運営に努められたい。

用語等解説

実質赤字比率

最も主要な会計である一般会計等に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{(\text{一般会計等の実質赤字額})}{(\text{標準財政規模})} \times 100$$

連結実質赤字比率

3 特別会計と 2 公営企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{連結実質赤字額})}{(\text{標準財政規模})} \times 100$$

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率(単年度)} = & \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \end{aligned}$$

実質公債費比率 = 実質公債費比率(単年度)の3か年平均

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	増減率
地方債の元利償還金	1,897,000	1,924,151	△27,151	△1.4
準元利償還金	758,662	761,005	△2,343	△0.3
特定財源	475,880	450,856	25,024	5.6
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,519,203	1,502,551	16,652	1.1
標準財政規模	12,215,237	11,883,639	331,598	2.8
実質公債費比率(単年度)	6.17592	7.04887	△0.89295	△12.4

区 分	令和 3 年度
地方債の元利償還金	1,908,737
準元利償還金	792,610
特定財源	467,335
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,480,656
標準財政規模	12,074,556
実質公債費比率(単年度)	7.11122

実質公債費比率
6.7

将来負担比率

借入金（地方債）等の現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

将来負担比率 ＝

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(単位：千円、%)

区分	令和５年度	令和４年度	差引増減	増減率
将来負担額	25,643,417	26,884,313	△1,240,896	△4.6
充当可能基金額	5,221,491	5,191,643	29,848	0.6
特定財源見込額	4,475,976	4,359,880	116,096	2.7
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,142,768	17,874,109	△731,341	△4.1
標準財政規模	12,215,237	11,883,639	331,598	2.8
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,519,203	1,502,551	16,652	1.1
将来負担比率	-	-	-	-

将来負担額の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和５年度	令和４年度	差引増減	増減率
将来負担額	25,643,417	26,884,313	△1,240,896	△4.6
地方債の現在高	18,026,477	18,994,678	△968,201	△5.1
債務負担行為に基づく支出予定額	654,173	760,455	△106,282	△14.0
公営企業債等繰入見込額	3,574,229	3,843,588	△269,359	△7.0
組合負担等見込額	2,897,362	2,846,278	51,084	1.8
退職手当負担見込額	324,230	337,100	△12,870	△3.8
設立法人の負債額等負担見込額	166,946	102,214	64,732	63.3

地方債の現在高の状況

(単位：千円、人、%)

区分	令和５年度	令和４年度	増減率
地方債の現在高	18,026,477	18,994,678	△5.1
住民基本台帳人口 令和５年度（令和６年３月31日時点）	54,038	53,954	0.2
市民一人当たりの地方債の現在高	333.6	352	△5.2

監 第 28 号
令和 6 年 8 月 20 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和 5 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業
会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和5年度野々市市資金不足比率状況表
令和5年度野々市市水道事業会計決算統計表
令和5年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

令和6年7月11日から令和6年7月11日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく令和5年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

なお、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

令和5年度野々市市水道事業会計及び公共下水道 事業会計決算における資金不足比率審査意見

令和5年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づいて審査に付された資金不足比率の審査の結果について、以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和5年度比率	－	－
前年度比	－	－
経営健全化基準	20%	20%

$$\begin{aligned}
 & \text{(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高} \\
 & \quad \text{－流動資産)－解消可能資金不足額} \\
 \text{(1) 水道事業会計} &= \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{(133,653 + 0 - 1,850,607) - 0}} \times 100 \quad (\text{千円}) \\
 \text{資金不足比率} &= \frac{\text{(673,578 - 3,726)}}{\text{(256.3)}} \times 100 \\
 &= (\triangle 256.3) = - \\
 & \text{マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高} \\
 & \quad \text{－流動資産)－解消可能資金不足額} \\
 \text{(2) 公共下水道事業会計} &= \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{(251,794 + 0 - 591,500) - 0}} \times 100 \quad (\text{千円}) \\
 \text{資金不足比率} &= \frac{\text{(878,979 - 0)}}{\text{(38.6)}} \times 100 \\
 &= (\triangle 38.6) = - \\
 & \text{マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる}
 \end{aligned}$$

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。